



海外および国内経済

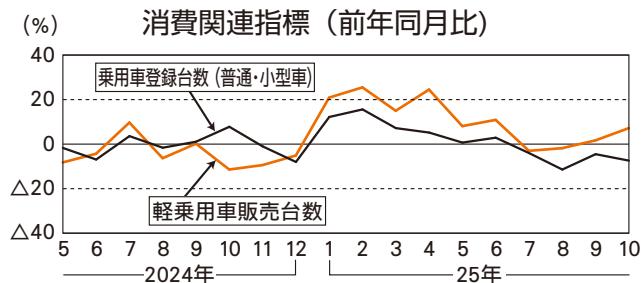
海外の動向

中国、鉱工業生産の伸び鈍化

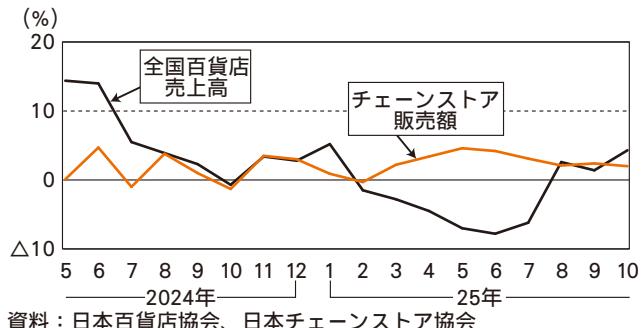
米連邦政府機関の閉鎖で延期になっていた9月の雇用統計（速報値）が公表され、景気動向を敏感に示す非農業部門の就業者数は前月比11万9,000人増と、市場予想（5万人増）を大きく上回った。一方、失業率は4.4%と、前月の4.3%から悪化した。

ユーロ圏の7～9月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比0.9%増と、速報値から変わらず。低迷するドイツをフランスとスペインが補った。

中国は、10月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比4.9%増と、前月の同6.5%増から鈍化し、2024年8月以来の低水準となった。米中貿易戦争の激化と、不動産不況の長期化による内需低迷が下押し圧力となった。



資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会



資料：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会

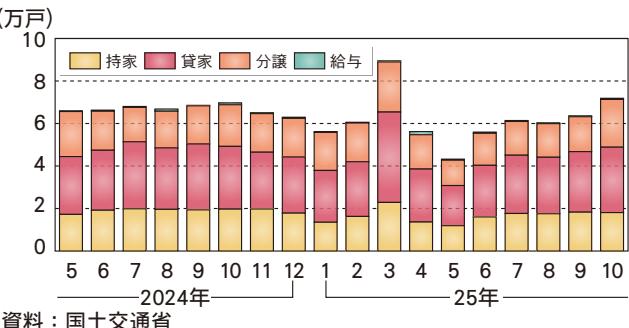
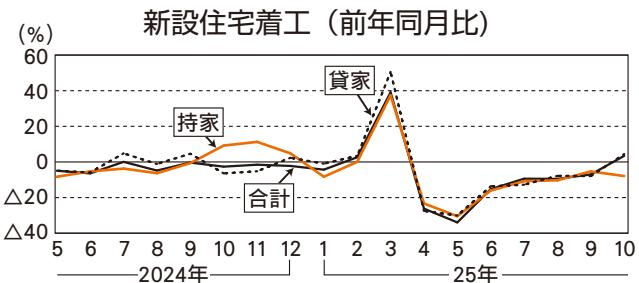
国内の動向

国内景気 「緩やかに回復」維持

内閣府は11月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、「輸入」を「持ち直しの動きがみられる」から「おおむね横ばいとなっている」に変更し、9か月ぶりに下方修正した。

一方、内閣府が発表した7～9月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比1.8%減となり、6四半期ぶりのマイナス成長となった。米国の関税政策とともに輸出の減少が響いた。

10月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.18倍。省人化や物価高騰にともない求人を控える動きがみられた。完全失業率は前月と同水準の2.6%だった。



資料：国土交通省



百貨店売上高は3か月連続で前年を上回る

9月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.8%増と5か月連続で前年を上回った。菓子類や野菜など食料への支出は減少したものの、自動車等関係費への支出が大幅に増加した。

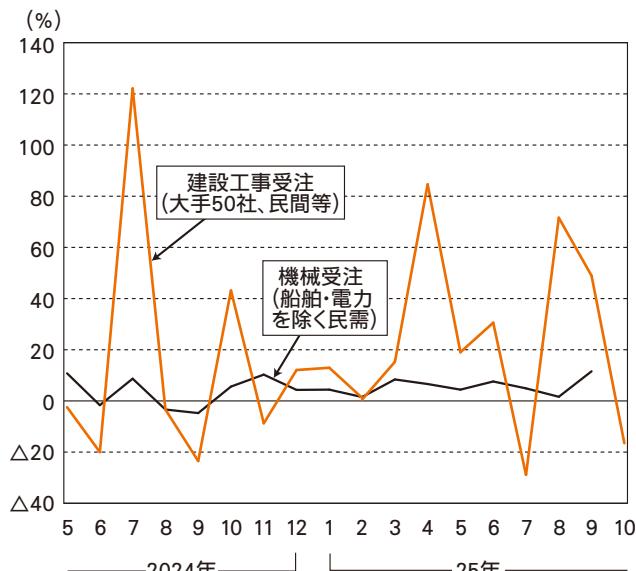
10月の販売関連の統計では、百貨店が前年比4.3%増と3か月連続で前年を上回り、スーパーも同2.0%増と8か月連続で前年を上回った。百貨店は、中国の大型連休・国慶節の影響などで訪日外国人客が増え、免税売上高が回復した。スーパーは、買い上げ点数は減少したものの、店頭価格の上昇で販売額が伸びた。

一方、乗用車は前年比7.4%減と4か月連続で前年を下回ったが、軽乗用車は同7.2%増と2か月連続で前年を上回った。

住宅着工は7か月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は前年比3.2%増の7万1,871戸と、7か月ぶりに前年を上回った。持家が同8.2%減、賃貸が同4.2%増、分譲住宅が同14.8%増となった。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

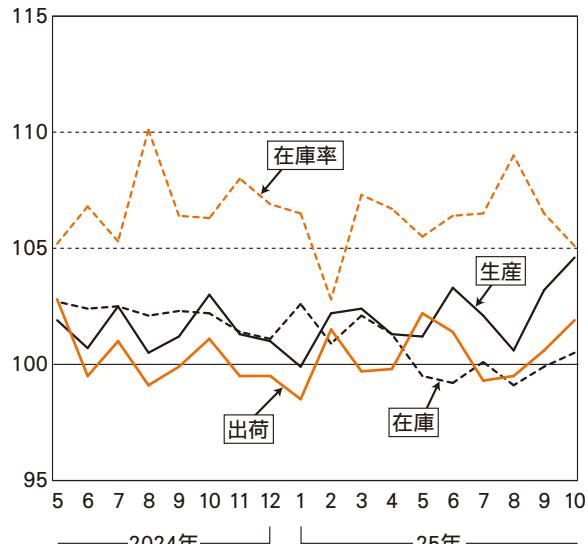
設備投資は「持ち直しの動きに足踏み」続く

9月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,278億円、前月比4.2%増と3か月ぶりに増加した。製造業は、「化学工業」や「はん用・生産用機械」などからの受注が増加し、同23.3%増と2か月ぶりに増加した。非製造業は、「運輸業・郵便業」や「情報サービス業」などからの受注が減少し、同8.7%減と3か月連続で減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.5%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

10月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.4%上昇の104.6だった。前月比上昇は2か月連続。全15業種中、「電子部品・デバイス工業」等5業種が前月より低下したものの、「自動車工業」「電気・情報通信機械工業」等10業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、11月が前月比1.2%低下、12月は同2.0%低下見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

生産・出荷・在庫・在庫率（季節調整済指数 2020年=100）



資料：経済産業省
(注)直近は速報値